

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、新興感染症の出現頻度が上昇しているが、ヒトの感染症は基本的には動物に由来する。したがって、その対策には、ヒトでの大規模発生前に、動物で感染症のダイナミクスを事前把握することが極めて重要である。国内での高病原性鳥インフルエンザの頻発に見られるように、新たな動物由来感染症への対応を強化することは新興感染症の発生に向けた危機管理として極めて喫緊の課題である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	動物における感染症ダイナミクスを事前把握するために、まず既知病原体をモデルに各種動物、土壌・水系など環境や動物由来食品の検査手法の確立・検証を国内外機関との共同研究を含め実施する。そして今後の新たな動物由来感染症が未知病原体であることも想定し、優先的に考慮すべき疾病の評価、国内動物・環境における実態調査をもとに、想定される未知病原体の検出法を開発する。これらの検出法を用い、実際に国内の既知病原体浸潤状況を把握するとともに、未知病原体の検出に繋がるモニタリング・サーベイランス手法を種々の動物を対象として確立する。加えて、病原体が宿主域を超えて新たな動物へ感染・伝播する機構の分子的基盤に関する研究を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					10
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	検査手法の確立であることから、定量的な指標は示せない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検査手法の確立であることから、定量的な指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)					() ()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	備品費		1				
	消耗品費		9				
	計		10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新たな動物由来感染症が新興感染症として台頭すれば、ヒトや家畜に対する直接的健康被害だけでなく、治療にかかる医療費の増大、社会経済活動の停滞、家畜の処分に要する補償、風評被害等に基づく様々な経済的影響等が想定され、経済的被害も極めて甚大であることはこれまでの例を見れば明らかである。事前対応型の対応が可能となればその費用対効果は極めて高いといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、新たな動物由来感染症に対応するため、事前の早期発見・迅速対応システムの構築に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生物学的製剤の品質管理手法の国際的協調に関する研究事業		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際化により、生物学的製剤の品質管理手法も国際的な統一が求められており、わが国も緊急に対応する必要がある。品質管理のプロセスの見直し、国際基準に準拠した試験法の導入、動物を用いない代替試験法への切り替え等、そのために必要な研究事業を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	まずは、下記の事業を主に推進する。 (1) 国家検定で実施されている各試験項目の必要性の見直し。一部、削除のための基礎データの収集。 (2) 現在の国家検定試験法の動物を使わない代替試験法やより最新の科学に基づいた試験法への移行へ向けての研究 (3) 国際標準品や参照品等の保存や評価、作成に必要な情報収集や基礎的研究データの収集 (4) 可能な項目から順次、国際基準に準じた品質管理試験法への移行。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					10
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	品質管理プロセスの見直しや、国際基準に準拠した試験法の導入のため定量的な指標は示せない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	品質管理プロセスの見直しや、国際基準に準拠した試験法の導入のため定量的な指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)					() ()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	消耗品		10				
	計		10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>外国製生物学的製剤の適切な評価が可能となり、わが国の生物学的製剤の国際市場への展開への貢献から、国民の健康を保障するとともに、社会経済上の大きな利益につながり、また、生物学的製剤のより優れた品質管理が可能である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、ワクチン等の生物学的製剤品質管理の国際協調を図るため、国家検定の試験項目の見直し等に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日中韓感染症会議経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度限り	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と近隣アジア諸国が連携して新興・再興感染症発生に際して適切な対応を図るため、関係国における中核研究機関である日本(感染研)、中国(中国CDC)、韓国(韓国CDC)が一堂に会して日中韓感染症シンポジウムを開催し今後の日本・中国・韓国における感染症対策に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鳥・新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症の発生动向や対応、病原体情報等に関する最新の情報交換及び共同研究を推進するための国際会議開催し、国際会議で得られた情報の国内への還元等の対応をおこなう。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		4			3
		補正予算					
		繰越し等					
		計		4			3
	執行額		4				
執行率(%)		100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国際会議の円滑な開催を目的としたものであるため、定量的な数値を示すことはできない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際会議の円滑な開催を目的としたものであるため、定量的な数値を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)					
						()	()
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	消耗品		0				
	印刷製本費		1				
	通信運搬費		0				
	借料		1				
	会議費		1				
	雑役務費		0				
	計		3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>三国に共通する感染症の情報、技術を共有し、その対応の検討を行うことにより、感染症被害拡大の最小化をはかることができる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、感染症の課題に近隣国と連携協力するため、病原体情報等に関する国際会議開催等に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	バイオリソース保管経費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所が保有する菌株、血清等は、国の感染症対策において当所でしか保管していない重要なものが数多くあり、これらを分散保管することにより災害発生等においても感染症の発生等に迅速に対応できる体制の維持。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所にて管理している感染症対策に重要な菌株、血清等について、災害(首都圏直下地震)の可能性を考慮し、首都圏以外の保管場所を設け、その場所において適切な管理を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	3
		補正予算	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	3
		執行額	/	/	/	/	
	執行率 (%)	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	災害発生を想定しての分散保管を目的とした事業であることから、定量的な指標は示せない。	成果実績	/	/	/	/	/
		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	災害発生を想定しての分散保管を目的とした事業であることから、定量的な指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)	/	/	/	/	/
						()	()
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気料	/	2				
	保守料・雑役務費	/	1				
		/					
		/					
		/					
計	/	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	分散保管により、国内では国立感染症研究所にのみ保管されているバイオリソースの逸失を防ぎ、迅速な感染症対策を可能にするため。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、感染症対策に重要な菌株・血清等について、震災等での損失等のリスク分散を図るため適切な保管場所において、適切な管理を行うために必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国際共同研究推進事業	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	総務部会計課	課長 矢作 弘			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力研究部の新設に伴い、これまで具体的な研究協力実績が少なかった国際機関、国際団体、海外の保健医療研究機関について、組織的かつ継続的な共同研究体制を構築し共同研究を実施する。本事業によって、海外諸機関との共同研究が質・量共に向上する。共同研究自体による日本国民の健康や国際社会への貢献に加えて、共同研究を通じて、研究機関としての科学院の国際的な役割を確立することは、わが国の国益ともなる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)WHO、OECD等の国際機関、IANPHI(国際国立公衆衛生研究所協議会)等の国際団体、科学院が協定を結んでいる海外保健医療研究機関と喫緊の保健医療上の課題について、共同研究を実施する。24年度は、特に関係の深いWHO、IANPHI、CDC(米国疾病管理センター)、フィンランド国立保健福祉研究所、フィリピン大学公衆衛生学部等との研究協力を強化する。(2)共同研究のテーマや方法については、科学院幹部及び国際協力研究部の職員が、協力機関に出向き、討議の上、決定する。現在のところ、生活習慣病対策、災害後の健康確保対策、医療供給体制整備、高齢者介護対策が候補としてあげられる。テーマ決定後、速やかに国際協力研究部を中心として院内の研究体制を固め実施に移す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					3
		補正予算					
		繰越し等					
		計					3
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	海外の国際機関・研究機関等と新たに国際共同研究を開始する。	成果実績	件				3
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	海外の国際機関・研究機関等と新たに国際共同研究を行った件数。	活動実績 (当初見込み)					- () (3)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.2				
	職員旅費		1.4				
	委員等旅費		0.2				
	試験研究費		1				
	計		2.8				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により、海外諸機関との共同研究が質・量共に向上するとともに、共同研究自体による日本国民の健康や国際社会への貢献に加えて、共同研究を通じて、研究機関としての科学院の国際的な役割を確立するために必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、喫緊の健康課題に対応するため、国際機関や海外の保健医療研究機関等と共同研究の実施に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		課長 山元 栄	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	孤立化する高齢者対策(H22年高齢社会白書)や子ども若者の貧困対策(H22年 子ども若者ビジョン)等の新たな課題に応えるために、地域コミュニティに着目した社会保障政策が求められている。各地域、とりわけ東日本大震災で被災した地域の課題にも応えるため、地域コミュニティに着目して、広域的自治体単位や地方圏(8ブロック)を対象に地域産業連関モデルと連動する社会保障計量モデルの開発を行い、政策効果のシミュレーション研究、地域間比較分析を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・地方圏ごとの社会保障ニーズの相違など地域コミュニティに着目した社会保障ニーズの実態把握 ・地域・地方圏の産業・雇用構造をモデル化した地域産業連関モデルと連動した社会保障地域計量モデルの開発 ・地域特性を数値化した地理情報(GIS)や地域集積の経済分析等、地域指向の研究を社会保障の効果分析に応用する方法の検討 ・先進諸国各国の社会保障における国と地方政府と地域コミュニティ(NPO等)との相互関係についての国際比較 ・社会保障地域計量モデルを用いた社会保障給付と費用に関する政策効果のシミュレーション研究、地域・地方圏間の比較分析 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					6
		繰越し等					
		計					6
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	() ()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		384				
	委員等旅費		795				
	試験研究費		4,772				
	計		5,951				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、社会経済の変化に伴う社会保障政策の課題への対応に必要なエビデンス提供のため、地域コミュニティ・地方圏等での社会保障の経済効果を測定し、分析を行うモデルを構築するために必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		課長 山元 栄	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	晩婚化・未婚化による若年単身者の増加と長寿化による高齢単身者の増加は、病気・要介護・貧困の場合に家族の支え合いができない1人暮らしのリスクと新たなニーズを生じさせている。こうした世帯構造の変化に伴う新たなニーズと震災で世帯の形が大きく変わってしまった被災者のニーズの双方に対応できる社会保障政策の在り方を、リスクの類型化とニーズの分析に基づいて明らかにし、新たな社会保障政策の効果測定を可能にする実証的な政策研究を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する人口・世帯構造の変化とそれに伴う新たなニーズの実態把握 ・震災等の外的なショックやこれに伴う世帯構造の急変がもたらすリスクが及ぼす新たなニーズの実態把握 ・人口構造・世帯構造の変化に伴う多様な社会的・経済的リスクの特徴と家計に及ぼす影響の実証分析とに基づく、リスクの類型化 ・社会的・経済的リスクの類型ごとに対応する先進諸国の社会保障政策の動向調査と我が国に適した社会保障政策の選択肢の研究 ・人口構造・世帯構造の変化に伴うリスクと新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定と政策選択肢間の比較研究 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					7
		繰越し等					
		計					7
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	() ()	() ()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		384				
	委員等旅費		795				
	試験研究費		6,084				
	計		7,263				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、社会保障改革に必要なエビデンス提供のため、社会保障が自助・互助に及ぼす影響を理論的・実証的に分析する等に必要経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	政策形成に携わる職員の資質向上支援事業		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		課長 山元 栄		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在の我が国において加速している人口減少と未曾有の少子高齢化、社会システムの複雑化など、急速に社会変革が進展している状況において、国家の進路に重大な影響を与える厚生労働政策を的確に立案するため、政策に精通した研究者と政策形成に携わる者の知見・視座等を融和させ、国内のみならず国際情勢の把握、国際比較などグローバルな視点をも包摂した観点から政策立案及びそれに資する研究を実践できる人材を育成する環境を整備し、エビデンスに基づく政策立案体制を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外部講師(外国人研究者含む)による講演・研究会及び報告・審査 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	2	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	2	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	厚生労働省の政策立案機能を向上させることを目的としているが、これらに定量的な指標を設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生労働省の政策立案機能を向上させることを目的としているが、これらに定量的な指標を設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	() ()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国人招へい旅費	/	920					
	招へい外国人滞在費	/	76					
	委員等旅費	/	88					
	諸謝金	/	440					
		/						
		/						
計	/	1,524						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>研究者及び政策に携わる職員が、互いに置かれている立場等を理解し、人的な資質向上を通じてエビデンスに基づく政策立案体制を強化することで厚生労働省の調査研究分析機能を向上させるとともに、よりの確に政策課題を把握した研究が実践できる体制を構築することができるよう、効果的に事業を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、厚生労働行政の施策立案に携わる職員の資質向上に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					